

令和5年度第1回北海道再犯防止推進会議専門部会（R5.8.31開催）主な意見（部会終了後、いただいた補足意見も含みます）

No	取組内容	主な意見
1	就労・住居の確保等	住居の確保（支援）について、問い合わせ先（支援先）の周知等工夫が必要ではないか。
2		連帯保証人が不要でも入居できる道営住宅のような制度が増えていくと、地域での生活が安定するのではないかと考える。 リーフレットなどがあれば、周知しやすいのではないか。
3	保健医療・福祉サービスの利用の促進等	保護観察中は、2週間に1度薬物プログラムを受けなくてはならないが、担当している旭川保護観察所までのアクセスは、北海道の広域性を考えると大変さを感じる。
4		病院（精神医療関係や医療相談等）との連携は大変重要である。システムを構築し勉強会などを開催して行くこと切だと思う。
5		過去に精神保健福祉センターが、保健所や振興局と連携し、各振興局社会福祉課に相談先を周知するなどの活動は効果的であった。
6		薬物依存者に対して、対応できる病院が少ないと感じる。（発達や知的の障害等、見えにくい障害を抱えている場合もある）
7	民間協力者の活動の促進、広報・啓発活動の促進等	市町村の民間協力者、保護司へ対しての理解度の温度差を感じる。市町村の協力の意識の違いもあり、連携、協力の必要性を感じる。
8	国・市町村・民間団体との連携強化	各市町村の再犯防止推進計画の策定に向けての勉強会を継続して行うなど、保護司の協力も得ながら、働きかけていくことが必要ではないか。

9		無理のない範囲で自治体が協力できる枠組み作りを考えてもらいたい。
10		市町村の窓口・担当者を明確にし、担当者の意識の向上を図るため、職員向けの研修会等の開催を検討するべきではないか。
11		市町村への、地域に帰住する人への理解促進は、事例を交えながら支援が必要だということを伝える工夫など市町村が理解しやすい働きかけが必要だと考える。
12	その他	「国の役割のそれぞれが抱える課題を踏まえた」との記述について、誰がどう抽出するのか。
13		「再犯防止等に関する専門的知識を活用し」の記述について、それはどこにあるのか。
14		薬物支援団体に支援している者の中には、薬物だけに限らず能力や発達、育った環境なども大きく関わっている。そうした人たちに対し、それぞれが抱える課題を踏まえ必要な支援が重要だと思う。
15		幼少期から身につけているものや、失敗を繰り返してきた人には、支援する前に理解し、知ることを前提とすることが必要ではないか。
16		札幌以外の地域では、住居の問題や居場所に悩む。地元に戻りたくても帰れなく資源のある札幌から離れることができない現状。道では何ができるか考える必要がある。
17		高齢者の再犯率や高齢者の中でも、知的・発達障害など抱えている者の推移など把握し、データ化できるものであれば、共有していく必要があるのではないか。
18		再犯防止計画を策定している市町村はどのくらいあり、計画策定後は変化があったのかなど結果の報告が必要ではないか。